

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費

事業名【新】県有建築物ZEB化設計指針策定事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 公共建築課 建築計画係 電話番号：058-272-1111(内4813)

E-mail：c11660@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 39,482 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	39,482	0	0	0	0	0	0	0	39,482
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」とは、省エネと創エネによりエネルギー収支「ゼロ」を目指した建築物である。

政府は、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、2030年の新築建築物において平均でZEBの実現を目指すことを閣議決定している。さらに、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会(令和3年8月)」において、国、地方自治体等公的な主体による率先した取組(ZEBの標準化)が議論されている。

本県も「岐阜県温室効果ガス排出抑制率優先実行計画」を定め、新築の県有建築物は「原則ZEB Oriented(省エネ30~40%以上)相当以上とし、2030年度までに新築施設平均でZEB Ready(省エネ50%以上)相当となることを目指す」こととしている。

一方で現在、県有建築物のZEB化対応は、施設ごとに設計者が決定してから個別検討しており、計画初期段階での対応策及び費用の把握が困難となっている。より効率的で効果的なZEB化対応を進めるためには、岐阜県の地域特性や建物用途・使用状況等ごとに標準となるZEB化の程度、手法等を示した“岐阜県仕様”の設計指針が必要である。

またこのような状況は、県内市町村においても同様である。県が策定した設計指針は、公共施設をはじめとした県内建築物のZEB化推進においても有用なものとなる。

(2) 事業内容

○ZEB化設計指針(案)策定業務の委託

公共施設(庁舎や学校)の建築物を計画(新築等)する際の、岐阜県の地域特性に即したZEB化の程度、各指標を示した“岐阜県仕様”の設計指針(案)策定を、ZEB化に関する専門家を擁する事業者へ委託する。

検討項目：建物用途、地域特性、使用状況、ZEB化の程度・手法 等

○検討委員会の設置

外部有識者（建築環境に精通した教授等）及び県庁関係課からなる検討委員会にて合意形成を図る。

（３）県負担・補助率の考え方

全額県負担

「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において、大規模な排出事業者である県が率先して温室効果ガスの削減を図ることとしており、県負担は妥当。

（４）類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	750	委員会設置による委員報償
旅費	91	委員費用弁償等
消耗品費	50	委員会資料作成等
会議費	15	委員会会議費
委託料	38,500	設計指針案策定業務委託費
使用料及び賃借料	76	委員会会場使用料
合計	39,482	

決定額の考え方

新築県有施設の計画が少なく、事業効果が見通せないため計上を見送ります。

4 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において、県有建築物の新規事業は「原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに新築施設平均でZEB Ready相当となることを目指す」こととされた。

（２）国・他県の状況

（国土交通省）

令和4年3月に「官庁施設の環境保全性基準」を改訂。官庁施設が確保すべきエネルギー消費性能として、政府実行計画の改定(R3.10.22)に基づき、新築する場合は原則ZEB Oriented相当以上とすることされた。

併せて、公共建築物のZEB化実現に向けた取組の参考となるよう事例集を作成。

（他県）

静岡県：県有建築物ZEB化設計指針策定（委託R3～R4）

福島県：ふくしまZEB推進事業業務委託（委託R3及びR4）

（３）後年度の財政負担

既存県有建築物に係るZEB化改修についても、設計指針案策定を検討する。

（４）事業主体及びその妥当性

「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において、大規模な排出事業者である県が率先して温室効果ガスの削減を図ることとしており、県有施設をはじめ公共施設等の効果的なZEB化の推進は、県が実施すべき事業である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

■ 新規要求事業

□ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」等に定めるZEB化の実現に向け、岐阜県の地域特性等に即した標準となる設計指針を定める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は、「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」等による施策を推進するための指針策定業務であり、目標の設定に適さないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>
令和 3 年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標： _____ 実績： _____ 達成率： _____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

- 3 : 期待以上の成果あり
- 2 : 期待どおりの成果あり
- 1 : 期待どおりの成果が得られていない
- 0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
県有建築物のZEB化を着実に推進するため、指針作成において関係各課と連携・協働していく必要がある。

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
既存県有建築物に係るZEB化改修の設計指針案策定等についても、検討する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせて実施する理由
や期待する効果 など